備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度			昭和46年4月～	根拠法令・例規等		備前市愛育委員規則
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	保健課
	中項目	基本施策	02 健やかな生き生きしたまちづくり		職・氏名	健康係長・白髭由美子
	小項目	施策	06 健康づくり		電話	６４－１８２０
事務事業名			01 愛育委員会事業	このシート作成に要した時間		4.0 時間

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	愛育委員
目的（何のために）	市民の健康づくりをすすめるための「健康づくりボランティア」として育成する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	委員が自らの健康意識を高め、受け持ち地区で健康づくり（健康診査等を活用した健康づくり）を推進することで、市民の健康意識を向上させる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	愛育委員会事業	健康づくりを推進する「健康づくりボランティア」として、市長の委嘱を受けた愛育委員を育成し、市民の健康増進を図る。 委員が、自ら健康知識を高め、地域へ啓発できるようになるために、年間を通じて委員研修を行なう。	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等			単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	事業費	直接事業費	千円	3,547	3,504	3,499
		必要人員 人件費		1.16人 7,454	1.23人 8,298	1.85人 12,377
		事業費計		11,001	11,802	15,876
	財源	国県支出金	千円			
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他（ ）				
		一般財源		11,001	11,802	15,876
	受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	地区委員研修会あたりの参加者数	説明	地区での委員研修会総出席者数÷開催延回数		
	結果指標量	事業	26.8	24.4	27.2
	対前年比	%	－	91.0%	111.5%
	活動コスト	円	11,001,000	11,802,000	15,876,000
	単位当たりコスト		410,485	483,689	583,676

事 業 の 成 果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
地区委員研修会の出席者数	目標値（A）	27.0	27.3	27.5	27.5
	実績値（B）	26.8	24.4	27.2	到達目標値
	達成率（B/A）	99.26%	89.38%	98.91%	27.5

成果指標設定の考え方・式や説明

市内９地区で実施する地区委員研修会（視察研修含む）出席者延べ人数/開催回数
（H19:1231人/46回、H20:952人/39回、H21:1223人/45回）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性	
	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
	☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
	☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
	☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
	☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
	☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
	☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
	☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
	☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

コスト手段	
	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
	☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
	☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
	☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
	☐ 受益者負担率は適正である
	☐ 受益者負担率を見直す余地がある
	☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
	☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
	☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度	
	☐ 成果指標の設定は適切である
	☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
	☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
	☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
	☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
	☐ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
	☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
	☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

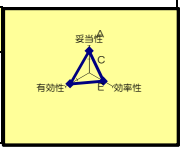
説明

就労している委員が増えている中、委員研修会への出席率を高めるために、さまざまな取り組みが必要である。
今年度は任期改選年でなかったために、地区総会前に市総会を実施した結果、前年比125%増の出席率であった。
引き続き、参加しやすい委員会を計画する。

総合評価

委員が地域住民に健康づくりの知識の普及啓発を行うことは有効な事業であるが、委嘱される者の就労の割合が年々増加しており、出席しやすい委員会を企画検討しているが、地区委員会への出席状況はなかなか増加しない。しかし、委員が研修会で自分の健康意識を高めることは、地域での声かけ活動につながっており、今後も学習の場としての研修会が必要と考える。　人材育成は効率性で図れるものではないと思うため、やむなく欠席される委員には、委員自身が地域で活動できる人材となれるよう、研修内容を確実に伝達・復命することに重点を置き、有効な事業としている。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

出席しやすい委員会を委員と共に企画していく一方で、出欠にかかわらず、委員が自分の健康意識を高め、少しでも地域で声かけ活動にいかせられるよう、引き続き委員研修を実施していく。